

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社
 コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 晴夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画担当ゼネラルマネージャー (氏名) 南 浩一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 名 福

TEL 03-5435-7213

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	540,315	△10.3	△16,801	—	△20,973	—	△50,035	—
20年3月期第3四半期	602,204	0.0	△582	—	1,675	△86.2	△545	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△70.01	—
20年3月期第3四半期	△0.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	934,185	170,646	16.6	216.49
20年3月期	1,035,951	263,255	24.6	355.98

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 154,725百万円 20年3月期 254,434百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	△17.6	△22,000	—	△26,000	—	△70,000	—	△97.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 富士電機機器制御株式会社) 除外 1社(社名)

(注) 詳細は、5ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、5ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 746,484,957株 20年3月期 746,484,957株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 31,774,517株 20年3月期 31,743,998株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 714,715,392株 20年3月期第3四半期 714,822,732株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年10月30日に公表しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しています。連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成21年2月13日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

*前年同期増減率（前年同期の金額）は、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（9か月）における当社グループを取り巻く経済環境は、前半は当社グループの得意とする鉄鋼などの国内民需分野は堅調に推移しましたが、米国に端を発する金融危機の深刻化による世界的な景気悪化影響により、第3四半期以降一段と厳しさが強まっております。

このような環境のなか、当第3四半期（9か月）の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は前年同期に比べ618億円減少し、5,403億円となりました。部門別には、電機システム部門は、民需分野の好調な業種へ拡販を行った一方、市況環境が悪化するなかとりわけ第3四半期におけるコンポーネント品の急激な物量減少に加え、水環境事業、情報システム事業の事業範囲の見直しにより前年同期を下回りました。電子デバイス部門は、第3四半期における設備投資の減少に伴う需要減ならびに顧客の在庫調整などの市況悪化影響を受け前年同期を大幅に下回りました。リテイルシステム部門は、たばこ自販機の成人識別改作作業の需要の終息等により前年同期を下回りました。

営業損益は、第3四半期に入り電機システム部門、電子デバイス部門の急激な市況悪化による売上減少に加え、為替の円高影響などにより△168億円となり、前年同期に比べ162億円の大幅な悪化となりました。

経常損益は、営業外損益で持分法による投資損失や円高影響による為替差損の悪化などにより△209億円となり、前年同期に比べ226億円の大幅な悪化となりました。

また、特別損失において収益体質の強化に向けた構造改革費用などを計上しました。加えて、当社を含む連結納税グループの課税所得の減少に伴い、繰延税金資産の回収可能性について見直した結果、法人税等において繰延税金資産の取り崩しを行いました。この結果、四半期純損益は△500億円となり、前年同期に比べ494億円の大幅な悪化となりました。

当第3四半期（9か月）の経営成績は次のとおりです。

（単位：億円）

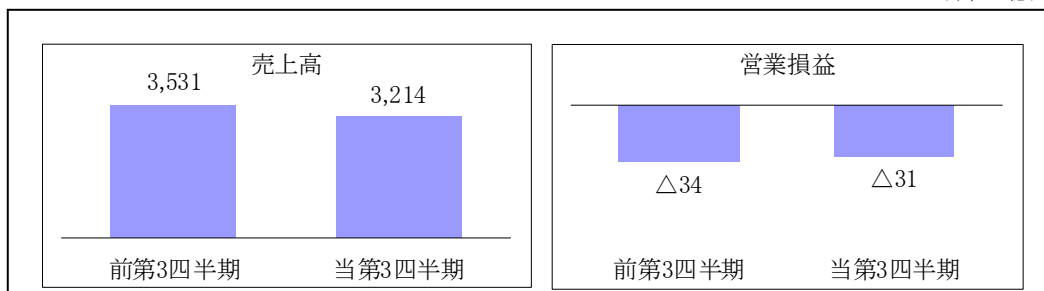
	平成20年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第3四半期	増減
売上高	6,022	5,403	△618
営業損益	△5	△168	△162
経常損益	16	△209	△226
四半期純損益	△5	△500	△494

（注）前第3四半期末からの連結子会社の異動については、新規会社数が4社、除外会社数が4社であり、平成20年12月31日現在の連結子会社数は67社であります。

【部門別の状況】

◀電機システム▶ 対前年同期：売上高9.0%減少、営業損益3億円改善

（単位：億円）



当部門の売上高は、市況が悪化するなかプラント品は堅調に推移しましたが、コンポーネント品の需要低迷や事業範囲の見直しにより前年同期比9.0%減の3,214億円となりました。営業損益は、事業範囲の見直し影響などにより前年同期に比べ3億53百万円改善し、△31億41百万円となりました。

なお、当部門はプラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重となる需要の季節性があります。

ドライブ分野では、第3四半期における急激な市況悪化の影響を受け、インバータなどコンポーネント品の需要が減少したことにより売上高、営業損益とも前年同期を下回りました。

オートメーション分野では、電力会社向け大口案件などが堅調だったものの、事業範囲の見直し等により売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

産業プラント分野では、売上高は受変電設備などの大口案件が好調に推移しましたが、事業範囲の見直し等により前年同期を下回りました。一方、営業損益は前年同期を上回りました。

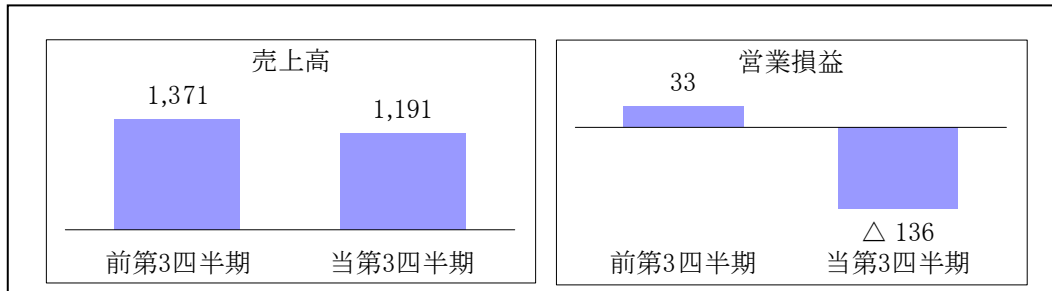
発電プラント分野では、海外向け火力発電設備の大口案件で実績を挙げたことにより売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

工事部門では、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

器具分野では、国内外製造業の大幅減産、設備投資抑制の影響を受け、機械メーカー向け、受配電メーカー向けともに需要が減少し、売上高、営業損益とも前年同期を下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高13.1%減少、営業損益170億円悪化

(単位：億円)



当部門の売上高は前年同期比13.1%減の1,191億円となり、営業損益は前年同期に比べ170億48百万円悪化し、△136億79百万円となりました。

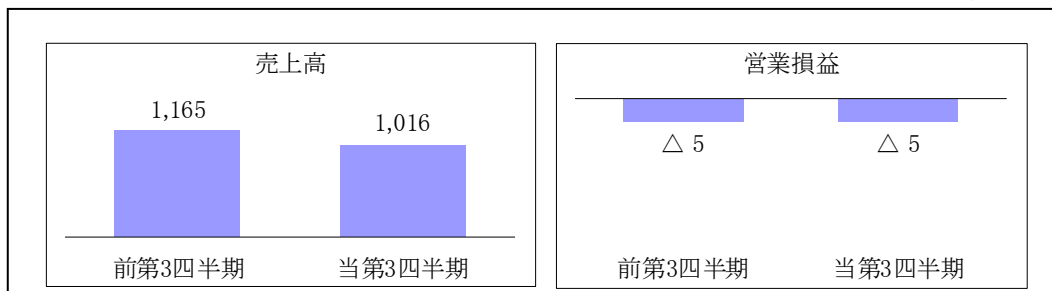
半導体分野では、第3四半期に入り設備投資の減少に伴う需要減、顧客の在庫調整、生産調整の影響に加え、自動車メーカーの減産影響を受けるとともに、設備増強に伴う減価償却費の負担増も重なり売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に下回りました。

ディスク媒体分野では、売上高は上期の大口顧客向けの増加により前年同期を若干上回りましたが、営業損益は第3四半期からのHDD需要の低迷影響による売上高、生産高の減少、減価償却費等の負担増、為替の円高影響などにより前年同期を大幅に下回りました。

画像デバイス分野では、売上数量は増加しましたが、製品価格の下落と為替の円高影響により売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《リテイルシステム》 対前年同期：売上高12.7%減少、営業損益前年同期並み

(単位：億円)



当部門の売上高は前年同期比12.7%減の1,016億円となり、営業損益は前年同期に比べ65百万円悪化し、△5億87百万円となりました。

自販機・フード機器分野では、飲料・食品自販機は、環境対応機の需要は堅調に推移しましたが、たばこ自販機の成人識別改作作業の需要の終息により売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

通貨機器分野では、売上高は金銭処理機の受注が引き続き好調に推移しましたが、電子マネー関連機器での大口案件の減少により前年同期を下回りました。一方、営業損益は販売管理費の削減とコストダウンの推進により前年同期を上回りました。

コールドチェーン機器分野では、食品小売業界の市況低迷の影響を受け、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は販売管理費の削減とコストダウンの推進により前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高0.5%減少、営業損益2億円増加

当部門の売上高は前年同期比0.5%減の333億円となり、営業損益は前年同期に比べ2億84百万円増加し、15億50百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

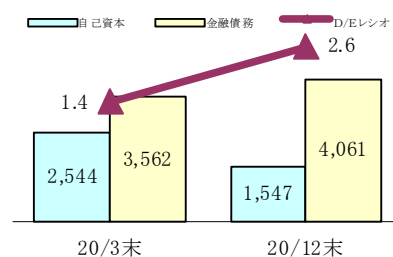
(単位：億円、倍)

	20/3 末	構成比 (%)	20/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	10,359	100.0	9,341	100.0	△1,017
金融債務残高	3,562	34.4	4,061	43.5	+499
自己資本	2,544	24.6	1,547	16.6	△997
D/E レシオ	1.4		2.6		+1.2

*自己資本＝純資産合計-少数株主持分

*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は9,341億円となり、前期末に比べ1,017億円減少しました。流動資産はたな卸資産が増加した一方、売上債権が大幅に減少したことなどにより、454億円減少しました。固定資産はその他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、563億円減少しました。

金融債務残高は、当第3四半期末では4,061億円となり、前期末に比べ499億円の増加となりました。

純資産は利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、当第3四半期末では1,706億円となり、前期末に比べ926億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ997億円の減少となり、1,547億円となりました。D/E レシオは前期末に比べ1.2ポイント増加し2.6倍となりました。

(単位：億円)

	平成20年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280	△85	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240	△139	100
フリー・キャッシュ・フロー	△520	△224	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	517	473	△43
現金及び現金同等物の四半期末残高	186	447	261

当第3四半期(9ヶ月)における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は、△224億円の資金の減少(前年同期は△520億円の減少)となり、前年同期に対して296億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の減少は△85億円(前年同期は△280億円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上やたな卸資産の増加の一方で、売上債権や前受金の回収促進に努めたことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、195億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は△139億円(前年同期は△240億円の減少)となりました。これは、電子デバイス部門を中心とした設備投資を実施したことなどによるものです。

前年同期に対しては、100億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は473億円(前年同期は517億円の増加)となりました。これは主として短期借入金の増加によるものです。

これらの結果、当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、平成20年3月期末残高に対して226億円増加し、447億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期の連結業績の動向等を踏まえ、平成20年10月30日の決算発表時に公表した平成21年3月期の通期の連結業績予想を修正することといたしました。

詳細につきましては、平成21年2月13日発表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、対米ドル為替円レートは、第4四半期90円/ドルを前提としております。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	8,500	7,600	△900
営業利益	100	△220	△320
経常利益	100	△260	△360
当期純利益	0	△700	△700

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、当社100%子会社である富士電機機器制御㈱が、制御機器、受配電機器及びガス関連機器に関する事業を、シュナイダー・エレクトリック・インダストリー社の日本における100%子会社であるシュナイダーエレクトリック㈱に、子会社化の形式をとる吸収分割により、平成20年10月1日付で承継させたことから、承継会社が新たに連結子会社となり、特定子会社に該当しております。また、それに伴い、分割会社である富士電機機器制御㈱は富士電機アセットマネジメント㈱に、承継会社であるシュナイダーエレクトリック㈱は富士電機機器制御㈱に、それぞれ同日付で商号変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。また、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失および経常損失は、それぞれ3,515百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は5,151百万円増加しております。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2,634百万円減少しております。

④所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適

用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響額は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。